



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 15日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 越村 敏昭

問合せ先責任者 財務戦略室 主計部

R担当課長 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6168

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,388,554	31.5	85,654	11.2	74,052	10.5
17年 3月期	1,055,564	13.7	77,014	32.5	67,034	26.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	41,962	18.4	35.64	33.34	18.9	3.6	5.3
17年 3月期	35,432	-	31.11	29.00	20.5	3.3	6.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 3,251 百万円 17年 3月期 1,079 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 1,175,313,320 株 17年 3月期 1,134,244,907 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,021,268	258,728	12.8	218.53
17年 3月期	2,113,208	185,058	8.8	162.21

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 1,183,612,753 株 17年 3月期 1,139,933,695 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	160,852	49,158	128,439	49,032
17年 3月期	129,590	9,557	116,796	65,510

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 196社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 20社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 14社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	667,000	31,000	21,000
通期	1,375,000	72,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 79銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社199社および関連会社24社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、前期まで百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当期を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当期より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当期末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

なお、上田電鉄(株)は平成17年10月1日に上田交通(株)の会社分割に伴い、同社鉄道事業を承継しております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯉バス(株)が貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の東急商業開発(株)が、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開しております。また、連結子会社の(株)東急マーチャンダイジング アンド マネージメントが、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

なお、東急商業開発(株)は平成 18 年 4 月 1 日に(株)東急マーチャンダイジング アンド マネージメントを吸収合併し、社名を(株)東急モールズデベロップメントに変更しております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど 11 社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルズ(旧 (株)東急ホテルマネジメント)が東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの 4 ブランド(期末日現在直営 47 店舗)で運営を行っております。

なお、(株)東急ホテルズは、平成 17 年 4 月 1 日に(株)東急ホテルチェーンよりホテル事業に関する諸部門を会社分割により承継するとともに、同日、現社名に商号変更しております。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界 10 カ国 14 のホテルの運営を行っております。

(その他事業)

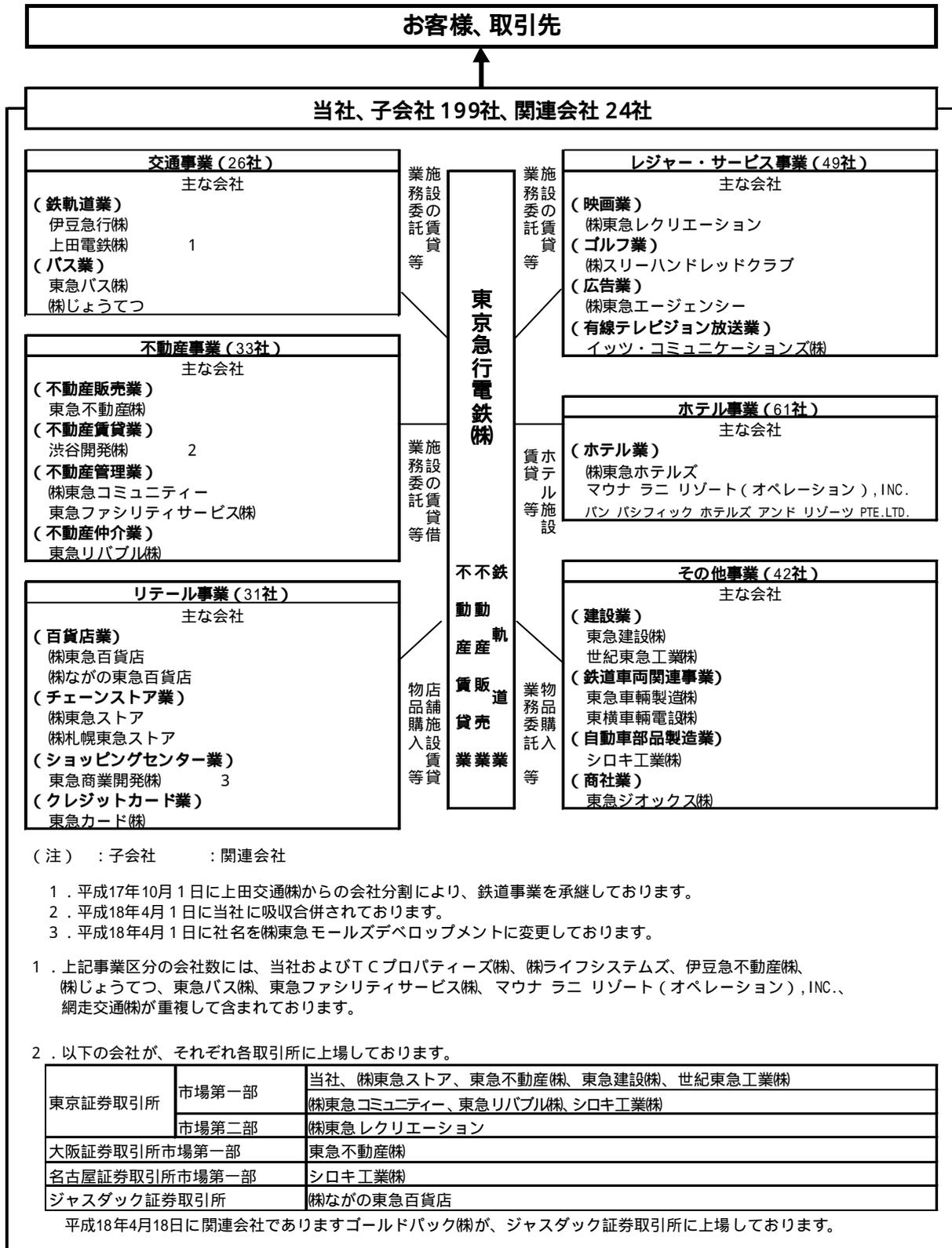
建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2006年3月末現在、290社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社では、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期3か年経営計画においては、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急E B I T D A（営業利益＋減価償却費＋連結調整勘定償却額＋固定資産除却費）」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「株主資本比率」を13.2%以上といたしました。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東急線沿線が『選ばれる沿線』として勝ち残るために、「鉄道」と「街づくり」という事業基盤を最大限に活用し、エリア戦略の深化やコア事業の連携により、“東急ならではの”の事業展開を行うことで、沿線価値を高め、成長戦略を推進してまいります。具体的には、交通事業、不動産事業に続く第3のコア事業と位置づける「リテール関連事業（百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、およびその他小売・サービス業）」やフロー型不動産事業の推進、事業・資産ポートフォリオの組み替えなどにより、健全性を維持しつつ、収益構造の変革と持続的成長を実現してまいります。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」「不動産事業」「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」「田園都市エリア」「東横エリア」「池上・多摩川

エリア」の4つに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客さま、商業・事業の現状をそれぞれ把握し、詳細な特性分析をおこなうとともに、部門横断的な構成員からなるエリア戦略推進委員会を社内を設置し、分析結果に基づく事業戦略を立案推進していく体制を整備しております。

沿線拠点開発の展開

現在、たまプラーザ駅周辺開発計画の推進、二子玉川東地区市街地再開発組合への参画、その他主要駅周辺における開発事業に取り組むなど、駅を中心とした拠点開発を進めております。これらの連携により相乗効果を発揮する事業や施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。なお、渋谷では駅周辺地域が都市再生緊急整備地域の指定を受け、開発計画立案に向けて本格的な取り組みを推進しております。

リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置づけた沿線における「リテール関連事業」では、当社およびグループ各社を構成員とするリテール関連事業推進会議を設置し、東急線沿線におけるグループ商業施設の戦略的配置などを全体最適の観点から推進するための基本戦略として「リテール事業リファイン・プラン」を策定いたしました。また、本年4月1日より、「TOP & (トップアンド)」の名称で、グループ共通のポイントカードサービスをスタートいたしました。今後、ICカード乗車券「PASMO (パスモ)」と連携し、さまざまな企業との提携などにより、お客さまの利便性の向上を図るとともに、リテール関連事業の成長をサポートしてまいります。

これらの3つの個別成長戦略を推進していくことで、当社およびグループ企業の収益構造をより強固なものとし、持続的成長に結びつけてまいります。

当社は今後も、中期3か年経営計画に掲げたこれらの成長戦略の着実な推進により株主価値最大化を目指してまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性および多くの投資家の皆様の参加が必要であり、投資単位の引下げがこれらの目的にかなう手段のひとつであると考えております。しかしながら、現状の当社株式につきましてその流動性は高いと考えており、投資単位の引下げは事務コスト等の費用増加を伴うことも予想され、それが株主共通の利益に合致するのかが現時点では確認できておりません。従いまして投資単位の引下げにつきましては、株価、株式の流動性、株主数等を今後十分に勘案し、検討を続けてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。このように長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持してまいりました。従来からの安定配当継続の方針を踏まえつつ、配当性向を勘案し、2006年3月期は年5円（中間2円50銭、期末2円50銭）、2007年3月期につきましては年5円50銭（中間2円50銭、期末3円）の配当を実施する予定であります。

今後も株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくとともに、資本の充実と配当性向を勘案して利益配分を検討してまいります。

なお、会社法施行による配当回数の変更は予定しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善などにより個人消費も緩やかに拡大するなど、景気は回復傾向を強めながら推移いたしました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当期を初年度とする中期3か年経営計画に基づき諸施策を鋭意進め、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、前期末より連結子会社となりました㈱東急百貨店および㈱東急エージェンシーの損益が連結されたことなどにより、営業収益は1兆3,885億5千4百万円（前期比31.5%増）となり、営業利益は当社の不動産事業の増益により856億5千4百万円（同11.2%増）となりました。経常利益は関連会社の減損会計適用に伴い持分法による投資損失32億5千1百万円を計上したものの、営業増益の影響により、740億5千2百万円（同10.5%増）、当期純利益は419億6千2百万円（同18.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

なお、当期よりセグメント区分を変更（流通事業 リテール事業）しており、前期はセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

(交通事業)

鉄軌道事業では、全社を挙げて安全確保に向け取り組みを続けており、お客さまが駅を安全、快適にご利用いただけるよう、ホーム、コンコース、トイレなどに防犯ボタンを設置したほか、防犯カメラなどの増設を行いました。また、耐震補強工事については、高架橋等で実施したほか、田園都市線の首都高速道路と一体構造となっているトンネル区間においても着手いたしました。

サービス面では、昨年6月、大井町線、池上線、東急多摩川線および世田谷線において、ダイヤ改正を実施し、日中時間帯の列車の増発や乗り換え時の待ち時間の短縮を図りました。本年3月には、東横線で平日朝・夕の通勤特急を増発したほか、田園都市線の早朝・夜間の列車増発や、こどもの国線の増発による接続時間の改善等を行い、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。また、昨年5月に田園都市線で、7月に東横線で女性専用車両を導入いたしました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加及びネットワーク効果により、当期の輸送人員は前期に比べて定期外で1.2%、定期で1.1%とそれぞれ増加し、全体では1.1%増加となり運輸収入は1.8%増加いたしました。また、伊豆急行㈱においても、輸送人員が増加いたしました。

バス業では、首都圏において東急バス㈱がラッシュ時間帯および深夜バスの増便や夏季期間の運行ダイヤ見直しの実施などにより輸送人員が増加いたしました。地方バスにおいては、愛知万博による名古屋地区の需要増加により、貸切の輸送人員が増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、東急エアカーゴ㈱および東急ロジスティック㈱が株式譲渡により連結子会社に該当しないこととなりましたため、1,929億2千7百万円（前期比26.9%減）、営業利益は389億2千9百万円（同1.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を積極的に実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社において賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス㈱では、同業他社との受注価格競争の激化、顧客企

業の移転等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において前期に比べ法人向け物件の販売が減少したことにより、1,417億2千5百万円（前期比10.9%減）営業利益は多摩田園都市を中心に建売住宅及び集合住宅の販売が堅調に推移したことから218億8百万円（同6.2%増）となりました。

（リテール事業）

百貨店業の(株)東急百貨店では、強固な顧客基盤の確保を目指し、各店舗の婦人ファッションブランドの再構築などに努めるとともに、店舗改装を積極的に実施いたしました。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。

営業面では、商圈特性に合わせた上質な品揃えを充実させ、営業時間の延長を実施している店舗におきましては、オペレーションの見直しを図るなど、積極的に営業機会の拡大を進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、(株)東急百貨店が連結されたことにより、6,782億3千9百万円（前期比85.5%増）営業利益は144億2千2百万円（同57.1%増）となりました。

（レジャー・サービス事業）

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、新規加入者の獲得や解約率の低減に努めた結果、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当期末時点の総接続世帯数は前期末から39,084世帯増加の522,896世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、(株)東急エージェンシーが連結されたことにより、1,895億1千2百万円（前期比247.0%増）営業利益は28億3千5百万円（同65.3%増）となりました。

（ホテル事業）

ホテル業では、各ホテルの特性を生かした各種宿泊プラン、婚礼プランおよび催物を企画し積極的な販売活動を展開するとともに、競争力強化のために各諸施設の積極的なリニューアルや魅力的で集客力のある店舗づくりのためのテナント誘致を行った結果、(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は前期比0.6ポイント上昇し80.2%となりました。

海外ホテルは、アジア、北米ともにおおむね好調に推移しました。

ホテル事業全体の営業収益は、一部ホテルの売却などの減収要因もありましたが、1,033億8千2百万円（前期比0.5%増）営業利益は39億6百万円（同42.2%増）となりました。

（その他事業）

鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)では、JR向けおよび民鉄向け共に減少し、また、輸出車両の出荷もなかったため、減収減益となりました。

その他事業全体の営業収益は、1,542億4千5百万円（前期比3.5%減）営業利益は24億4百万円（同12.7%減）となりました。

次期の見通し

次期の業績予想につきましては、当社の鉄軌道事業で固定資産除却費が増加することなどにより営業利益は減益となりますが、持分法投資損益の改善などにより、営業収益は1兆3,750億円（前期比1.0%減）、営業利益は790億円（同7.8%減）、経常利益は720億円（同2.8%減）、当期純利益は400億円（同4.7%減）となる見通しであります。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益	(対前期)	営業利益	(対前期)
交通事業	1,908億円	(21億円)	342億円	(47億円)
不動産事業	1,468億円	(50億円)	189億円	(29億円)
リテール事業	6,705億円	(77億円)	155億円	(10億円)
レジャー・サービス事業	1,892億円	(3億円)	28億円	(0億円)
ホテル事業	982億円	(51億円)	41億円	(1億円)
その他事業	1,535億円	(7億円)	29億円	(4億円)
計	14,490億円	(110億円)	784億円	(59億円)
消 去	740億円	(25億円)	6億円	(7億円)
連 結	13,750億円	(135億円)	790億円	(66億円)

(2) 財政状態

当期末の財政状態につきましては、総資産2兆212億6千8百万円（前期末比919億3千9百万円減）、負債の部合計1兆7,164億1千9百万円（同1,345億7千5百万円減）となり、資本の部合計は、2,587億2千8百万円（同736億6千9百万円増）となりました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益668億3千4百万円に減価償却費563億8千1百万円、減損損失103億5千万円などを調整し、1,608億5千2百万円の収入となりました。前期に比べ(株)東急百貨店などが連結されたことにより、312億6千2百万円の収入増となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は1,238億5千1百万円、このほか、工事負担金等受入による収入213億3千6百万円や子会社株式の売却による収入などにより、491億5千8百万円の支出となりました。前期に比べ固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、587億1千5百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、1,284億3千9百万円の支出となり、前期比116億4千3百万円の支出増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は490億3千2百万円となり、前期末に比べて164億7千7百万円減少いたしました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	6.0	8.0	8.8	12.8
時価ベースの 株主資本比率 (%)	15.9	37.0	30.3	46.6
債務償還年数 (年)	14.1	11.8	9.6	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.0	6.1	7.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	373,988	418,354	44,365
現金及び預金	48,482	63,285	14,802
受取手形及び売掛金	125,448	139,249	13,801
有 価 証 券	22	108	86
た な 卸 資 産	148,050	164,067	16,016
繰 延 税 金 資 産	22,987	23,008	21
そ の 他	30,284	29,739	544
貸 倒 引 当 金	1,287	1,105	181
固 定 資 産	1,647,279	1,694,853	47,573
有 形 固 定 資 産	1,268,369	1,289,042	20,672
建 物 及 び 構 築 物	527,009	563,190	36,181
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	52,803	56,546	3,743
土 地	503,455	519,257	15,802
建 設 仮 勘 定	163,857	128,740	35,116
そ の 他	21,244	21,305	61
無 形 固 定 資 産	52,890	38,352	14,537
連 結 調 整 勘 定	14,843	4,396	10,447
そ の 他	38,046	33,955	4,090
投 資 そ の 他 の 資 産	326,019	367,458	41,439
投 資 有 価 証 券	170,600	161,883	8,716
長 期 貸 付 金	809	1,407	598
繰 延 税 金 資 産	14,638	48,867	34,229
そ の 他	159,305	174,056	14,750
貸 倒 引 当 金	19,333	18,756	576
資 産 合 計	2,021,268	2,113,208	91,939

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	677,862	696,482	18,619
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	134,825	131,835	2,990
短 期 借 入 金	277,490	314,181	36,690
一 年 以 内 償 還 社 債	65,500	64,700	800
未 払 法 人 税 等	6,821	4,365	2,456
賞 与 引 当 金	12,595	12,259	335
前 受 金 及 び 未 成 工 事 受 入 金	86,235	74,784	11,451
そ の 他	94,394	94,356	37
固 定 負 債	1,008,418	1,119,578	111,159
社 債	242,729	311,998	69,269
長 期 借 入 金	521,205	552,598	31,392
退 職 給 付 引 当 金	43,688	50,436	6,747
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,993	3,265	1,271
預 り 保 証 金	127,382	128,950	1,568
繰 延 税 金 負 債	28,741	26,676	2,064
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,504	10,185	1,318
そ の 他	31,174	35,468	4,293
特 別 法 上 の 準 備 金	30,137	34,933	4,795
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	30,137	34,933	4,795
負 債 合 計	1,716,419	1,850,994	134,575
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	46,121	77,155	31,033
(資 本 の 部)			
資 本 金	110,608	108,820	1,787
資 本 剰 余 金	106,011	85,523	20,488
利 益 剰 余 金	11,326	20,240	31,567
土 地 再 評 価 差 額 金	8,817	5,269	3,547
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,673	17,359	10,313
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,752	9,047	5,294
自 己 株 式	1,957	2,627	670
資 本 合 計	258,728	185,058	73,669
負債、少数株主持分及び資本合計	2,021,268	2,113,208	91,939

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率 (%)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
営 業 収 益	1,388,554	1,055,564	332,989	31.5
営 業 費	1,302,899	978,549	324,349	33.1
運輸業等営業費及び売上原価	1,056,071	830,643	225,427	27.1
販売費及び一般管理費	246,827	147,906	98,921	66.9
営 業 利 益	85,654	77,014	8,639	11.2
営 業 外 収 益	15,784	15,268	515	3.4
受取利息及び配当金	1,851	1,432	419	29.3
持分法による投資利益	-	1,079	1,079	100.0
その他の収益	13,932	12,757	1,175	9.2
営 業 外 費 用	27,387	25,249	2,137	8.5
支払利息	20,477	20,738	261	1.3
持分法による投資損失	3,251	-	3,251	-
その他の費用	3,658	4,510	852	18.9
経 常 利 益	74,052	67,034	7,017	10.5
特 別 利 益	42,296	58,655	16,358	27.9
特 別 損 失	49,514	72,601	23,086	31.8
税金等調整前当期純利益	66,834	53,088	13,745	25.9
法人税、住民税及び事業税	6,161	4,159	2,001	48.1
法人税等調整額	32,114	10,678	21,435	200.7
少数株主利益(損失：)	13,403	2,817	16,221	-
当 期 純 利 益	41,962	35,432	6,529	18.4

(注)特別利益の主な内訳

	当 期	前 期
投資有価証券売却益	19,560 百万円	8,813 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,200 百万円	5,307 百万円
工事負担金等受入額	6,554 百万円	11,187 百万円
固定資産売却益	5,270 百万円	10,818 百万円
退職給付信託設定益	-	16,831 百万円

特別損失の主な内訳

減 損	10,350 百万円	3,324 百万円
販売用不動産評価損	8,030 百万円	18,099 百万円
ホテル建物設備臨時償却費	5,844 百万円	-
固定資産売却損失	4,342 百万円	19,651 百万円
退職給付制度改定損失	-	13,071 百万円

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	85,523	128,066
資 本 剰 余 金 増 加 高	20,488	2,613
株 式 交 換 に よ る 増 加 高	18,299	2,552
転換社債の株式転換による増加高	1,781	-
自 己 株 式 処 分 差 益	355	60
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	51	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	45,156
資 本 剰 余 金 取 崩 額	-	39,471
配 当 金	-	5,684
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	106,011	85,523
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,240	95,287
利 益 剰 余 金 増 加 高	42,027	77,993
当 期 純 利 益	41,962	35,432
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	65	-
資 本 剰 余 金 取 崩 額	-	39,471
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	3,089
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,460	2,947
配 当 金	5,797	2,842
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,530	-
役 員 賞 与	133	105
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,326	20,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比較増減額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	66,834	53,088	13,745
減価償却	56,381	54,854	1,527
連結調整勘定償却	1,621	3,992	5,614
減損	10,350	3,324	7,025
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,166	22,355	19,188
退職給付の増減額(減少：)		17,120	17,120
退職給付の増減額(減少：)		16,831	16,831
退職給付制度改定損		13,071	13,071
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少：)	4,795	2,941	1,853
工事負担金等受入額圧縮	6,554	11,187	4,633
工事負担金等受入額圧縮	3,440	6,444	3,004
子会社株式売却損益(売却益：)	1,608	2,615	4,224
固定資産売却損益(売却益：)	927	8,833	9,760
固定資産売却除却	10,332	9,636	696
水テル建物設備臨時償却	5,844		5,844
販売用不動産評価	8,030	18,099	10,068
持分法による投資損益(益：)	3,251	1,079	4,330
投資有価証券売却損益(益：)	18,053	8,761	9,291
売上債権の増減額(増加：)	8,060	9,211	17,271
仕入債権の増減額(増加：)	9,412	35,426	26,014
仕入保証金の増減額(減少：)	5,866	1,710	4,155
預り保証利息及び受取配当	734	1,680	945
支所	1,851	1,432	419
利息及び配当の受取額	20,477	20,738	261
法人税等の支払	7,707	7,963	15,670
小計	183,134	152,295	30,839
利息及び配当の受取額	2,622	1,965	657
法人税等の支払	20,814	21,213	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,089	3,456	633
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	160,852	129,590	31,262
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	123,851	98,298	25,553
固定資産の売却による収入	19,520	69,806	50,286
投資有価証券の取得による支出	10,024	1,981	8,042
投資有価証券の売却による収入	35,684	30,624	5,060
子会社株式の取得による支出	790	2,825	2,035
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		11,223	11,223
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,285	3,493	4,791
工事負担金等受入による収入	21,336	19,398	1,938
貸付金の回収による収入	577	1,370	792
貸付金の回収による収入	1,544	1,897	352
その他	286	36	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,158	9,557	58,715
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	34,778	70,326	35,547
長期借入金に返よる収入	78,502	78,493	9
長期借入金返済による支出	103,810	107,162	3,351
コマーシャル・ハ・ハの発行による収入		22,000	22,000
コマーシャル・ハ・ハの償還による支出		22,000	22,000
社債の発行による収入		39,751	39,751
社債の償還による支出	63,500	48,201	15,299
親会社による配当金の支払額	5,797	8,526	2,729
少数株主への配当金の支払額	543	596	53
その他	1,486	228	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,439	116,796	11,643
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	331	40	291
現金及び現金同等物の期首残高	16,413	22,391	38,804
現金及び現金同等物の期首残高	65,510	42,676	22,834
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	64	456	391
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		898	898
現金及び現金同等物の期末残高	49,032	65,510	16,477

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア、(株)東急ホテルズ等 196 社であります。連結子会社であります上田交通(株)が会社分割により上田電鉄(株)を設立した他、新規に設立した 3 社を新たに連結の範囲に含めることといたしました。東急ロジスティック(株)、日本貨物急送(株)他 7 社は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しており、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション, INC. 他 4 社は会社清算により除外しております。また、(株)あいぜん苑他 2 社は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

なお、(株)東急百貨店および同社の子会社 9 社、(株)東急エージェンシーおよび同社の子会社 7 社につきましては、前期末を支配獲得日とみなしているため、損益は当期より連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑他 1 社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等 20 社であります。

新規設立により(株)ダイヤモンドアイを新たに持分法適用関連会社に加えております。また株式の売却によりセリパシフィックコーポレーション SDN.BHD 他 1 社を、会社清算により(株)メリッサコーポレーションを持分法の適用から除外しております。

なお、(株)TMS 他 3 社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法非適用関連会社としております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他 43 社の決算日は 12 月 31 日及び 2 月 28 日等であり、(株)九州東急ホテルチェーンを除き連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、(株)東急設計コンサルタント他 2 社及び(株)九州東急ホテルチェーンの決算日は 9 月 30 日等ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、(株)キューフロントは、当期より決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更したため、平成 17 年 1 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月間を連結し、東急商業開発(株)は、当期より決算日を 1 月 31 日から 3 月 31 日に変更したため、平成 17 年 2 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 14 ヶ月間を連結しております。また、1 月 31 日が決算日である渋谷開発(株)は、平成 18 年 4 月 1 日に当社に吸収合併されたため、平成 17 年 2 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 14 ヶ月間を連結しております。これらに伴う影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（其他有価証券）については、匿名組合の損益のうち
帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」
を加減する処理を行っております。

（ロ）デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

（ハ）たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価
法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低
価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、
移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を
行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取
得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～75年

（ロ）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設
定しております。

（ハ）退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の
差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による
定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその
発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理し
ております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上してまいりましたが、前期に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給及び退任時の支給総額を決議したため、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)および上田電鉄(株)において、工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象： 社債、借入金、外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)
9. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	133,701 百万円	132,575 百万円

10 その他

(土地の再評価)

連結子会社である伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社である東急不動産(株)、(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 伊豆急行(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

69 百万円

501 百万円

(2) (株)じょうてつ

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,086 百万円

1,146 百万円

(3) 東急不動産(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価)

平成13年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

6,398 百万円

14,158 百万円

(4) (株)東急レクリエーション

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

442 百万円

377 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額は以下のとおりであります。

	当 期	前 期
貸倒引当金繰入額	2,184 百万円	1,017 百万円
賞与引当金繰入額	12,625 百万円	11,881 百万円
退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額)	10,402 百万円	21,833 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	115 百万円	269 百万円

2. 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当期において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ53件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,350百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失
首都圏	主に店舗等 計28件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業	3,418百万円
中部北陸圏	主に宿泊施設等 計3件	建物及び建設仮勘定等	交通事業 不動産事業	181百万円
近畿圏	ゴルフ場・遊休地 計2件	土地	レジャー・サービス事業 その他事業	938百万円
その他	主に店舗等 計20件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	5,813百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 3,418百万円(内、土地 1,861百万円、建物及び構築物 1,223百万円、その他 333百万円)
- ・中部北陸圏 181百万円(内、土地 21百万円、建物及び構築物 86百万円、その他 72百万円)
- ・近畿圏 938百万円(内、土地 938百万円、建物及び構築物 -百万円、その他 -百万円)
- ・その他 5,813百万円(内、土地 781百万円、建物及び構築物 4,489百万円、その他 542百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	48,482百万円	63,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,674百万円	1,686百万円
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	49百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	2,201百万円	3,862百万円
現金及び現金同等物	<u>49,032百万円</u>	<u>65,510百万円</u>

2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

東急ロジスティック株式の売却により、本社及びその子会社が連結除外となっております。同社の連結除外時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。

流動資産	6,366百万円
固定資産	32,328百万円
流動負債	7,077百万円
固定負債	9,588百万円
少数株主持分	262百万円

なお、株式の売却により増加した現金及び現金同等物から、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した8,285百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。

3. 重要な非資金取引の内容

当期において、連結子会社である(株)東急百貨店を株式交換により完全子会社化しております。これにより、資本剰余金が18,299百万円増加しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	191,743	119,125	675,846	168,763	102,792	130,280	1,388,554	-	1,388,554
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,183	22,599	2,392	20,748	589	23,964	71,478	(71,478)	-
計	192,927	141,725	678,239	189,512	103,382	154,245	1,460,032	(71,478)	1,388,554
営業費用	153,998	119,916	663,817	186,676	99,475	151,840	1,375,725	(72,826)	1,302,899
営業利益	38,929	21,808	14,422	2,835	3,906	2,404	84,306	1,348	85,654
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	656,085	361,514	410,702	142,268	88,036	175,172	1,833,779	187,489	2,021,268
減価償却費	28,012	7,167	11,433	3,899	4,091	2,135	56,740	(358)	56,381
減損損失	26	899	6,267	1,477	875	804	10,350	-	10,350
資本的支出	70,635	20,166	15,986	3,676	8,387	8,830	127,682	(345)	127,336

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	259,055	164,872	382,755	58,450	102,555	87,875	1,055,564	-	1,055,564
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,842	16,717	1,696	1,549	318	25,281	50,405	(50,405)	-
計	263,897	181,589	384,452	60,000	102,873	113,157	1,105,970	(50,405)	1,055,564
営業費用	224,437	158,246	378,222	57,966	100,126	110,588	1,029,588	(51,038)	978,549
営業利益	39,460	23,343	6,229	2,033	2,747	2,568	76,381	632	77,014
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	629,370	470,795	371,592	149,958	97,064	205,490	1,924,271	188,936	2,113,208
減価償却費	30,260	9,714	4,908	4,041	4,478	1,961	55,364	(509)	54,854
減損損失	147	208	2,943	24	-	-	3,324	-	3,324
資本的支出	60,722	20,188	4,874	2,365	6,541	4,699	99,391	864	100,255

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(事業区分・資産のセグメント配分方法の変更)

前期まで百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当期を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当期より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

また、「成長戦略の推進」に重点をおいた中期3か年経営計画にあたり、前期まで関連会社の事業区分に基づいて関連会社株式を各事業セグメントに配分しておりましたが、関連会社の業績は持分法投資損益として営業外損益に反映されることから、各事業セグメントの売上高、営業利益と資産の関係をより適切に対応させ、経営の実態をより適切に開示するため、当期より全社セグメントに配分しております。

なお、前期を当期の事業区分に組み替えた場合は、次のとおりであります。

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	259,055	141,870	364,645	53,058	102,555	134,378	1,055,564	-	1,055,564
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,842	17,280	930	1,549	318	25,386	50,308	(50,308)	-
計	263,897	159,151	365,576	54,608	102,873	159,765	1,105,873	(50,308)	1,055,564
営業費用	224,437	138,625	356,398	52,893	100,126	157,010	1,029,491	(50,941)	978,549
営業利益	39,460	20,526	9,177	1,715	2,747	2,755	76,381	632	77,014
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	629,338	393,633	407,498	142,411	92,194	211,918	1,876,995	236,213	2,113,208
減価償却費	30,260	7,429	7,155	3,951	4,478	2,088	55,364	(509)	54,854
減損損失	147	208	2,776	24	-	167	3,324	-	3,324
資本的支出	60,722	19,863	5,195	2,299	6,541	4,769	99,391	864	100,255

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 交通事業 鉄軌道業、バス業
- 不動産事業 販売業、賃貸業、管理業
- リテール事業 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
- レジャー・サービス事業 広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
- ホテル事業 ホテル業
- その他事業 鉄道車両関連事業、商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4. 当期及び前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は268,825百万円及び263,378百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. ㈱東急百貨店及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては前期末を支配獲得日とみなしているため、損益は当期より連結しております。

(2)所在地別セグメント情報

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全社セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	越村 敏昭			当社 代表取締役社長	(被所有) 0.0%			施設利用権販売	2	預り保証金	1
役員	根津 嘉澄			当社取締役 東武鉄道㈱ 代表取締役社長	(被所有) 0.0%			車両使用収入等	1,080	未収収益	209
								車両使用料等	1,088	未収運賃	44
										未払費用	205
										差入保証金	7
										預り連絡運賃	40
役員	岡本 園衛			当社監査役 日本生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) なし			施設賃貸等	41	預り保証金	250
								支払利息	492	長期借入金	33,478
								支払保険料	5	未払費用	56
								受取保険金	3		
								受取配当金	3		

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	28,401	建設事業	(所有) 直接 16.2% 間接 0.8%	2名	建設工事 の発注等	建設工事代	27,775	未払金	838

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様の条件であります。
 3. 東武鉄道㈱、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 4. 岡本 園衛は、平成17年6月29日に、当社監査役に就任いたしました。
 5. 東急建設㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
 6. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、
 同社株式75,000千株(議決権等の所有割合8.0%)を退職給付信託に拠出しております。

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	28,401	建設事業	(所有) 直接 16.2% 間接 0.9%	2名	建設工事 の発注等	建設工事代	21,486	未払金	28

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引先と同様の条件であります。
 3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
 4. 議決権等の所有割合に記載しているもののほか、同社株式75,000千株(議決権等の所有割合8.0%)を
 退職給付信託に拠出しております。

8 .税効果会計

1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 :百万円)

	当 期 (平成18年 3月31日)	前 期 (平成17年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	100,298	106,346
退職給付引当金	32,209	32,288
減損損失	24,127	33,559
販売用不動産	13,650	15,338
未実現利益	10,354	11,050
有価証券	9,983	32,607
固定資産	9,521	10,115
貸倒引当金	7,500	9,691
確定拠出年金制度移換額	5,895	7,286
賞与引当金	5,123	5,581
会社分割に伴う関係会社株式差額	5,100	-
減価償却費	3,518	1,263
未払費用	2,711	2,626
未払事業税・事業所税	1,465	1,127
その他	8,229	7,674
繰延税金資産小計	239,690	276,556
評価性引当額	141,956	149,319
繰延税金資産合計	97,734	127,236
繰延税金負債		
土地評価益	29,326	33,251
会社分割に伴う関係会社株式差額	20,433	15,409
その他有価証券評価差額金	19,945	13,151
退職給付信託設定益	18,819	18,888
固定資産圧縮積立金	948	561
その他	164	779
繰延税金負債合計	89,636	82,042
繰延税金資産純額	8,097	45,194
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	11,504	10,185
繰延税金負債合計	11,504	10,185

(注) 当期及び前期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期 (平成18年 3月31日)	前 期 (平成17年 3月31日)
流動資産 繰延税金資産	22,987 百万円	23,008 百万円
固定資産 繰延税金資産	14,638 百万円	48,867 百万円
流動負債 その他	785 百万円	5 百万円
固定負債 繰延税金負債	28,741 百万円	26,676 百万円
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	11,504 百万円	10,185 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当 期 (平成18年 3月31日)	前 期 (平成17年 3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)	40.7	40.7
交際費等損金不算入項目	0.9	0.9
受取配当金等益金不算入項目	1.4	1.5
住民税均等割等	0.9	0.8
評価性引当の増減額	12.0	4.5
連結調整勘定償却額	1.0	3.1
持分法による投資損益	2.0	0.8
未実現利益の税率差異等	1.1	1.8
関係会社株式売却損益	2.2	3.3
退職給付信託設定益	-	5.6
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	57.3	28.0

9.有価証券

1.当期(平成18年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	40	39	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	40	39	1
合 計		41	40	1

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	34,550	81,333	46,783
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	3,119	5,487	2,368	
	小 計	37,669	86,821	49,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	531	471	59
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小 計	531	471	59
合 計		38,201	87,293	49,091

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理をした時価のあるその他有価証券はありません。

(3)当期中に売却したその他有価証券の内容

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,677	5,701	22

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	19,840
匿名組合出資金	7,936
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	40	0	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	0	-	-	-
2.その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	0	40	0	-

2.前期(平成17年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	50	50	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	9	9	0
	小 計	59	60	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	0	0	-
	小 計	0	0	-
合 計		60	60	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	39,132	70,645	31,512
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	42	2
	その他	-	-	-
(3)その他	3,132	4,199	1,066	
	小 計	42,305	74,887	32,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,138	993	144
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	9	0
	その他	-	-	-
(3)その他	6	5	1	
	小 計	1,154	1,008	145
合 計		43,460	75,896	32,435

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について180百万円の減損処理をしております。

(3)当期中に売却したその他有価証券の内容

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,821	7,424	39

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	25,248
匿名組合出資金	5,267
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等	9	40	0	-
(2)社債	40	12	-	-
(3)その他	9	0	-	-
2.その他				
投資信託	-	20	-	-
合 計	59	73	0	-

10.デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1.1. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および中小企業退職金共済制度等を設けております。また、当社および一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社および㈱東急ストアにおいて退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)
退職給付債務	134,853	139,984
年金資産	134,863	103,682
未積立退職給付債務(+)	9	36,301
未認識数理計算上の差異	13,933	46,529
未認識過去勤務債務	7,524	8,096
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	6,419	2,131
前払年金費用	50,107	52,567
退職給付引当金(-)	43,688	50,436

当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)								
(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。	(注) 1. 同左								
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「関東百貨店厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の加入員数割合：1,608百万円)は含めておりません。	2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の給与総額比：1,001百万円)、「関東百貨店厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の加入員数割合：1,595百万円)は含めておりません。								
3. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額14,398百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。また、㈱東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は3,975百万円であり、4年間で移換いたしました。	3. 当社従業員および一部の出向者における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">19,291</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,273</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">6,554</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少額	19,291	未認識数理計算上の差異	15,273	未認識過去勤務債務	2,535	退職給付引当金の減少	6,554
退職給付債務の減少額	19,291								
未認識数理計算上の差異	15,273								
未認識過去勤務債務	2,535								
退職給付引当金の減少	6,554								
4. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額17,026百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。また、㈱東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額830百万円は、流動負債「その他」に計上しております。	4. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額830百万円は、流動負債「その他」に計上しております。								

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)
勤務費用	4,782	4,910
利息費用	2,679	2,732
期待運用収益	1,159	1,282
数理計算上の差異の費用処理額	3,723	2,330
過去勤務債務の費用処理額	839	542
確定拠出年金への掛金支払額	1,216	613
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	13,071
退職給付費用 (+ + + + +)	10,402	21,833

当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金259百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金682百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	2. 同左
	3. 当社従業員および一部の出向者における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う費用処理額「退職給付制度改定損失」は「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 1.5%	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

当期において当社で期待運用収益率を変更したため、期待運用収益率は主として1.5%となっております。

会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

12. 1株当たり情報

当 期 〔 自平成17年4月 1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	218 円 53 銭	1株当たり純資産額	162 円 21 銭
1株当たり当期純利益金額	35 円 64 銭	1株当たり当期純利益金額	31 円 11 銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	33 円 34 銭	1株当たり当期純利益金額	29 円 00 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自平成17年4月 1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,962	35,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	147
(うち利益処分による役員賞与金)	(72)	(147)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,890	35,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,175,313	1,134,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	33	35
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(33)	(35)
普通株式増加数(千株)	82,289	83,639
(うち転換社債)	(82,289)	(83,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

[平成18年3月期 決算短信(連結)] 参考資料

1. 決算概要

【連結】

区 分	18年3月期 (当 期)	17年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
交 通 事 業	192,927	263,897	70,969	26.9
不 動 産 事 業	141,725	159,151	17,425	10.9
リテール事業	678,239	365,576	312,663	85.5
レジャーサービス事業	189,512	54,608	134,903	247.0
ホテル事業	103,382	102,873	508	0.5
その 他 事 業	154,245	159,765	5,520	3.5
計	1,460,032	1,105,873	354,159	32.0
消 去	71,478	50,308	21,169	42.1
連 結	1,388,554	1,055,564	332,989	31.5
営 業 利 益				
交 通 事 業	38,929	39,460	530	1.3
不 動 産 事 業	21,808	20,526	1,282	6.2
リテール事業	14,422	9,177	5,244	57.1
レジャーサービス事業	2,835	1,715	1,120	65.3
ホテル事業	3,906	2,747	1,158	42.2
その 他 事 業	2,404	2,755	350	12.7
計	84,306	76,381	7,924	10.4
消 去	1,348	632	715	113.0
連 結	85,654	77,014	8,639	11.2
持分法投資損益	3,251	1,079	4,330	-
経 常 利 益	74,052	67,034	7,017	10.5
当 期 純 利 益	41,962	35,432	6,529	18.4

2. 次期業績予想概要

【連結】

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
交 通 事 業	190,800	192,927	2,127	1.1
不 動 産 事 業	146,800	141,725	5,074	3.6
リテール事業	670,500	678,239	7,739	1.1
レジャーサービス事業	189,200	189,512	312	0.2
ホテル事業	98,200	103,382	5,182	5.0
その 他 事 業	153,500	154,245	745	0.5
計	1,449,000	1,460,032	11,032	0.8
消 去	74,000	71,478	2,521	3.5
連 結	1,375,000	1,388,554	13,554	1.0
営 業 利 益				
交 通 事 業	34,200	38,929	4,729	12.1
不 動 産 事 業	18,900	21,808	2,908	13.3
リテール事業	15,500	14,422	1,077	7.5
レジャーサービス事業	2,800	2,835	35	1.3
ホテル事業	4,100	3,906	193	5.0
その 他 事 業	2,900	2,404	495	20.6
計	78,400	84,306	5,906	7.0
消 去	600	1,348	748	55.5
連 結	79,000	85,654	6,654	7.8
持分法投資損益	5,100	3,251	8,351	-
経 常 利 益	72,000	74,052	2,052	2.8
当 期 純 利 益	40,000	41,962	1,962	4.7

当期よりセグメント区分の変更(流通事業、リテール事業)を行っております。
 (リテール事業=百貨店業、チェーンストア業、SC事業(不動産事業より振替)およびその他小売業)
 前期は当期の区分に組み替えて表示しております。

[平成18年3月期 個別財務諸表の概要] 参考資料

1. 決算概要

(1) 損益計算書

区 分	18年3月期 (当期)	17年3月期 (前期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	138,201	135,965	2,236	1.6
不 動 産 事 業	106,232	112,307	6,074	5.4
不動産販売事業	54,915	62,514	7,599	12.2
不動産賃貸事業	51,317	49,792	1,524	3.1
計	244,434	248,272	3,837	1.5
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	35,715	34,258	1,456	4.3
不 動 産 事 業	28,089	23,076	5,013	21.7
不動産販売事業	14,270	9,105	5,165	56.7
不動産賃貸事業	13,819	13,970	151	1.1
計	63,804	57,334	6,469	11.3
経 常 利 益	54,222	46,175	8,047	17.4
当 期 純 利 益	37,656	23,405	14,251	60.9

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	18年3月期 (当期)	17年3月期 (前期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期 外	406,857	402,158	4,699	1.2
定 期	588,800	582,561	6,239	1.1
計	995,657	984,719	10,938	1.1
旅 客 運 輸 収 入				
定 期 外	68,469	67,807	662	1.0
定 期	53,607	52,153	1,454	2.8
計	122,076	119,960	2,116	1.8

(3) 設備投資額

区 分	18年3月期 (当期)	17年3月期 (前期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	454	378	76	20.1
不 動 産 事 業	230	90	140	155.6
不動産販売事業	7	4	3	75.0
不動産賃貸事業	223	85	138	162.4
そ の 他	200	177	23	13.0
鉄軌道受託工事	198	171	27	15.8
合 計	884	646	238	36.8

(4) 減価償却費

区 分	18年3月期 (当期)	17年3月期 (前期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	23,313	23,988	675	2.8
不 動 産 事 業	8,199	8,599	400	4.7
不動産販売事業	405	376	29	7.7
不動産賃貸事業	7,793	8,223	430	5.2
合 計	31,512	32,588	1,076	3.3

2. 次期業績予想概要

(1) 損益計算書

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	139,900	138,201	1,699	1.2
不 動 産 事 業	117,600	106,232	11,368	10.7
不動産販売事業	65,500	54,915	10,585	19.3
不動産賃貸事業	52,100	51,317	783	1.5
計	257,500	244,434	13,066	5.3
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	32,400	35,715	3,315	9.3
不 動 産 事 業	21,600	28,089	6,489	23.1
不動産販売事業	9,100	14,270	5,170	36.2
不動産賃貸事業	12,500	13,819	1,319	9.5
計	54,000	63,804	9,804	15.4
経 常 利 益	41,800	54,222	12,422	22.9
当 期 純 利 益	15,900	37,656	21,756	57.8

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期外	410,611	406,857	3,754	0.9
定期	595,204	588,800	6,404	1.1
計	1,005,815	995,657	10,158	1.0
旅客運輸収入				
定期外	68,965	68,469	496	0.7
定期	54,225	53,607	618	1.2
計	123,190	122,076	1,114	0.9

(3) 設備投資額

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	588	454	134	29.5
不 動 産 事 業	206	230	24	10.4
不動産販売事業	14	7	7	100.0
不動産賃貸事業	192	223	31	13.9
そ の 他	146	200	54	27.0
鉄軌道受託工事	129	198	69	34.8
合 計	940	884	56	6.3

(4) 減価償却費

区 分	19年3月期 (予 想)	18年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	22,200	23,313	1,113	4.8
不 動 産 事 業	8,600	8,199	401	4.9
不動産販売事業	500	405	95	23.5
不動産賃貸事業	8,100	7,793	307	3.9
合 計	30,800	31,512	712	2.3